

農林水産商工常任委員会資料

(平成22年8月20日)

項 目

- 1 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航スケジュール変更等について
【経済通商総室(通商物流室)】……………(別紙)
- 2 平成23年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】……………1
- 3 重点分野職場体験型雇用事業の実施について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】……………2
- 4 第2回水工場増設に係る笠原水環境影響評価委員会の結果について
【産業振興総室(企業立地推進室)】……………3
- 5 ニッポン高度紙工業株式会社の米子進出に伴う協定書の調印について
【産業振興総室(企業立地推進室)】……………4
- 6 知事のパナソニック株式会社への訪問について
【産業振興総室(企業立地推進室)】……………5
- 7 「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」設立総会等について
【産業振興総室(新事業開拓室)】……………(別紙)
- 8 「とっとり発スマートグリッドフォーラム」及び「第1回とっとり発スマートグリッドワーキンググループ」の開催について
【産業振興総室(次世代環境産業室)】……………6
- 9 第1回鳥取県EV人材育成カリキュラム開発委員会の開催について
【産業振興総室(産学金官連携室)】……………7
- 10 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
【産業振興総室(産学金官連携室)】……………8
- 11 ジェイアール名古屋タカシマヤにおける「ゲゲゲのふるさと 鳥取県フェア」について
【市場開拓局市場開拓課】……………9
- 12 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
【市場開拓局市場開拓課】……………10

商 工 労 働 部

平成23年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について

平成22年8月20日
雇用人材総室
雇用就業支援室

鳥取労働局が取りまとめた平成23年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職状況によると、7月末現在の県内就職希望者に対する県内求人倍率は0.44倍で、前年同期に比べて0.01ポイント増となった。

昨年に引き続き厳しい状況が予想されることから、今後は、労働局、県教育委員会、ふるさと鳥取県定住機構等の関係機関と連携して求人開拓に努めるほか、企業説明会を開催するなど、一人でも多く県内就職と職場定着を図る。

1 7月末現在の状況（鳥取労働局調べ）

(1) 卒業予定者及び就職希望者の状況

- ・卒業予定者は、前年同期に比べて 14人減 (0.2%減)
- ・就職希望者は、前年同期に比べて 21人減 (1.6%減)
- ・県内就職希望者は、前年同期に比べて 21人増 (2.1%増)
- ・就職希望者に占める県内就職希望者の割合は、前年同期に比べて2.9ポイント増

年月	卒業予定者数	就職希望者数			県内就職(希望)率 [A/C]
		県内就職希望 [A]	県外就職希望 [B]	計 [C]	
平成22年7月末	5,663人	1,011人	269人	1,280人	79.0%
平成21年7月末	5,677人	990人	311人	1,301人	76.1%
平成22年3月末	5,634人	785人	230人	1,015人	77.3%

(2) 求人の状況

- ・求人数は、前年同期に比べて 49人減 (6.4%減)
- ・県内求人数は、前年同期に比べて 20人増 (4.7%増)
- ・県内求人倍率は、前年同期に比べて 0.01ポイント増

年月	求人数			求人倍率		
	県内[E]	県外[F]	計[G]	県内[E/A]	県外[F/B]	計[G/C]
平成22年7月末	443人	278人	721人	0.44	1.03	0.56
平成21年7月末	423人	347人	770人	0.43	1.12	0.59
平成22年3月末	848人	401人	1,249人	1.08	1.74	1.23

2 就職希望者への支援

(1) 求人要請

- ・副知事、鳥取労働局長、県教育長による経済4団体への求人要請 (6/21)
- ・県内企業約2,300社に高卒求人要請文を送付 (7/5)
- ・市長、公共職業安定所長、高等学校長による地元商工会議所への求人要請
鳥取市 (7/26)、米子市 (7/28)、倉吉市 (7/29)、境港市 (7/30)
- ・新聞広告 (日本海新聞) による求人要請 (8/23)

(2) 求人開拓

- ・県、県教育委員会、鳥取労働局担当課長等による個別企業訪問

(3) その他

- ・求人事業所説明会を県内3地区で開催 (企業 延45社、生徒 566人参加)
鳥取 (8/3)、米子 (8/4)、倉吉 (8/6)
- ・新規高卒者就職面接会を開催予定 (11月)

重点分野職場体験型雇用事業の実施について

平成22年8月20日
雇用人材総室
雇用就業支援室

県内の失業者に短期の雇用機会を提供するとともに、重点分野の振興を図るため、以下のとおり「重点分野職場体験型雇用事業」を実施する。

1 事業内容

国が重点分野雇用創出事業の対象としている6分野について、県内企業等が職場体験者として新たに失業者を雇い入れ、当該企業等の業務に従事させることで、当該分野への人材供給の契機とする。

・財源

国の「重点分野雇用創出事業」による基金を充当

・対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用(※)

・職場体験(雇用)期間

平成22年7月20日から平成23年3月31日までの間で3ヶ月以上の期間

・委託額

職場体験(雇用)期間中の職場体験者及び指導担当者の人件費(基本給及び諸手当)を計算の基礎として算出した額

(1) 職場体験者の人件費

一人あたり月額16万円を上限

(2) 指導担当者の人件費

職場体験(雇用期間)中に支払われた人件費の3分の1の額

月額16万円を上限。ただし、職場体験者の額を上回らないものとする。

・実施方法

重点分野職場体験型雇用事業の受託を県に申し出た企業等の中から、申出内容を審査の上、委託する事が適当と判断したものについて委託する。

受託企業等には、職場体験を通じて、職場体験者の職業能力が高まるよう努めていただく。

2 事業実施期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

(※)「地域社会雇用」

社会的課題に取り組むNPO、企業等を委託先として実施する地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野の事業

第2回水工場増設に係る^{かさらばら}笠原水環境影響評価委員会の結果について

平成22年8月20日
産業振興総室
企業立地推進室

サントリー天然水奥大山ブナの森工場の増設可能性を判断するため、工場の増設が周辺地域の水環境に与える影響を評価することを目的に、平成21年8月に水工場増設に係る笠原水環境影響評価委員会を設置し、この度第2回目の委員会を以下のとおり開催しました。

1 日 時 平成22年7月30日(金) 午後1時30分～3時30分

2 場 所 江府町防災情報センター

3 内 容

(1) 揚水試験による観測結果

第1回委員会での指示を受け、サントリーは平成21年12月から平成22年6月までの半年間、年間揚水量の約半分にあたる42万m³の揚水試験を行い、江府町とともに周辺の水源池、観測井戸などの水位観測、周辺河川の流量観測、湧水箇所の状況観測を行った。観測結果から揚水による周辺地域の水源地、河川、湧水等の水環境への影響はほとんどなかった。

《評価項目・地点》

- 上水道への影響(井戸、湧水)
下蚊屋地区簡易水道水源、休暇村大山鏡ヶ成の上水道水源、笠原水道水源 等
- 近隣湧水への影響
下蚊屋集落湧水利用自家水道 等
- 河川への影響
本谷川、細谷川 等
- 烏ヶ山周辺の山林への影響
- 鏡ヶ成湿原への影響



(2) 周辺の水環境に対する影響評価(道上委員長総括)

サントリー天然水奥大山ブナの森工場の揚水量の増加が与える周辺地域の水環境への影響については、「ほとんどない」と結論づけ、今回の委員会をもって終了とした。

4 サントリーの今後の予定

サントリーはこの結果を受けて早急に工場増設に着手するのではなく、市場の状況を踏まえ慎重に検討していくとの見解。

【参 考】

1 笠原水環境影響評価委員会委員

氏 名	役 職 等	備 考
道上 正 規	鳥取大学 名誉教授	河 川 工 学
細 井 由 彦	鳥取大学 教 授	水 環 境 工 学
石 賀 裕 明	島根大学 教 授	環 境 地 質 学
檜 谷 治	鳥取大学 教 授	地 下 水 水 理 学
岡 崎 誠	鳥取環境大学 教 授	環 境 政 策
小 玉 芳 敬	鳥取大学 准教授	自 然 地 理 学

2 サントリー天然水奥大山ブナの森工場増設計画の概要

- ・増設場所 現工場敷地内
- ・新規雇用者数 約20名
- ・年間生産能力 3,000万ケース (現生産能力 1,500万ケース)
- ・揚水箇所 現工場周辺
- ・年間揚水量 80万m³/年 (現揚水量 50万m³/年)

ニッポン高度紙工業株式会社の米子市進出に伴う協定書の調印について

平成22年8月20日
産業振興総室
企業立地推進室

ニッポン高度紙工業株式会社（本社：高知市）は、セパレータ(※)の増産に伴い新たな生産拠点の整備を米子市で行うこととなりました。

併せて、これを支援する鳥取県及び米子市との間で進出に関する協定を締結することとなり、以下のとおり調印式を行う予定です。

※コンデンサ(電気製品、情報機器等に使われている円筒状の電子部品)の中に、アルミ箔と一緒に巻かれている、電解液を保持しながら陽極と陰極アルミ箔を絶縁する機能を有する特殊な紙

- 1 日 時 平成22年8月23日(月)午後3時～4時
- 2 場 所 米子全日空ホテル
- 3 内 容 (1) ニッポン高度紙工業株式会社の米子市進出に関する協定書の調印式
(2) 同社の概要及び米子市での事業計画の説明
- 4 出席者 ニッポン高度紙工業(株) 代表取締役社長 鎮西 正一郎
鳥 取 県 知 事 平井 伸治
米 子 市 市 長 野坂 康夫
- 5 企業概要
 - (1) 名 称 ニッポン高度紙工業株式会社
 - (2) 代表者 代表取締役社長 鎮西 正一郎
 - (3) 所在地 高知県高知市春野町弘岡上648番地
 - (4) 資本金 22億4,174万円
 - (5) 売上高 連結134億円(2010年3月期)
 - (6) 従業員数 408名(グループ会社を含む)
 - (7) 主な業種 コンデンサ用・電池用セパレータ製造
 - (8) 生産拠点 本社工場、安芸工場、南国工場(全て高知県内)
 - (9) その他 子会社(マレーシア1)、関連会社(中国1)
- 6 進出計画
 - (1) 工場設置場所 米子市二本木(パナソニック株式会社所有地の一部を米子市土地開発公社が取得し造成予定)
 - (2) 総投資額 約60億円
 - (3) 操業開始予定 平成24年9月頃(予定)
 - (4) 事業計画等 コンデンサ用・電池用セパレータ製造
事業計画等の詳細については8月23日(月)の調印式で説明予定
- 7 新工場建設及び用地選択の理由
 - (1) ニッポン高度紙工業株式会社の主力商品であるアルミ電解コンデンサ用セパレータは、世界的な景気の回復を受け高水準で推移し、今後とも、環境・省エネ分野を中心にさらに拡大が見込まれており、戦略商品であるリチウムイオン電池用セパレータ等も本格的な普及が見込まれ、生産能力増強の必要性が高まったこと。
 - (2) 同社は、アルミ電解コンデンサ用セパレータでは世界で約60%、国内で約95%以上の高いシェアを有しているため、生産拠点を分散することにより大規模地震等による同時被害リスクを軽減させ、安定供給体制の強化を図ることが、BCP(事業継続計画)の観点からも重要な経営課題となっていたこと。以上の理由から、ニッポン高度紙工業株式会社は、利便性及び水資源ともに良好な米子市に新工場を建設することによりリスクが分散できると判断し、同地に進出することを決定されました。

知事のパナソニック株式会社への訪問について

平成22年8月20日
産業振興総室
企業立地推進室

平井知事は、竹内鳥取市長、八村鳥取商工会議所会頭と合同で以下のとおりパナソニック株式会社を訪問しました。

- | | |
|---------|--|
| 1 日 時 | 平成22年8月18日(水) 午後1時～1時25分 |
| 2 場 所 | OBPパナソニックタワー (大阪市中央区) |
| 3 対 応 者 | 常務役員 (関西代表) 袴花 寛 |
| 4 訪 問 者 | 鳥 取 県 知 事 平井 伸治
鳥 取 市 市 長 竹内 功
鳥取商工会議所 会 頭 八村 輝夫 |
| 5 内 容 | パナソニック株式会社による三洋電機株式会社の完全子会社化に向けた合意に係る三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の鳥取での事業継続及び雇用維持等の要請 |
| 6 そ の 他 | 同日午後5時15分～30分、知事は三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 (鳥取市立川町7丁目101) を訪問し、代表取締役会長 榎坂純二氏、代表取締役社長 大庭 功氏に対し、同趣旨の要請を実施 |

(参考) パナソニック(株)によるパナソニック電工(株)及び三洋電機(株)の完全子会社化に向けた合意(抜粋)

- パナソニックは8月23日からTOB(株式公開買付)を実施し、平成23年4月を目途に、傘下の三洋電機を完全子会社化する。公開買付けは10月6日に完了予定。
- 平成24年1月を目途に事業体制を再編する。
(再編の方向性)
 - ① 3社の本社部門を統合・スリム化しつつ、戦略機能を強化し、筋肉質でグローバルな本社を目指す。
 - ② 3社の事業・販売部門を統合・再編し、それぞれの事業特性に最適なビジネスモデルを構築する。(グローバル競争を勝ち抜ける体制)
 - ・ コンシューマ事業分野
グループのマーケティング機能をグローバルに再編。その中で、前線の機能強化を図り、お客様起点の商品づくりを加速する。また、国内外のマーケティングリソースの戦略的配分により、特に海外コンシューマ事業の強化を図る。
- 事業体制の再編に併せて、ブランドについても、将来的に原則「Panasonic」へ統一する方向で、検討を行っていく。ただし、事業・地域によっては一部「SANYO」の活用も継続する予定。

「とっとり発スマートグリッドフォーラム」及び「第1回とっとり発スマートグリッドワーキンググループ」の開催について

平成 22 年 8 月 20 日
産 業 振 興 総 室
次 世 代 環 境 産 業 室

1. とっとり発スマートグリッドフォーラムについて

エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの積極的な利活用を進めるための仕組みである「スマートグリッド」を広く県民に周知するため、次のとおりフォーラムを開催した。

- (1) 日 時：7月29日（木） 午後1時から3時30分まで
- (2) 場 所：米子コンベンションセンター国際会議室
- (3) 参加者：県内企業、産業支援機関関係者等 約250名
- (4) 内 容：

講師：株式会社ナノオプトニクス・エナジー代表取締役社長 藤原 洋氏 内容：○環境エネルギー分野の技術革新が第4の産業革命となる。 ○その実践として、米子工場でのEV生産を実施。
講師：北九州市環境局環境モデル都市担当理事 松岡 俊和氏 内容：○スマートグリッドという新しいツールを活用し、地域で何を実現するのか、従来の社会の延長線上ではなく、新しい価値観、文化、物差しで考えることで、それが新しい動き、イノベーションに繋がる。 ○賢い社会を作っていくために、タウンマネジメントの仕組みの中で、みなが一定の責任を負い、コミュニティを育てることが必要。
講師：経済産業省産業技術環境局工業標準調査室長 井上 悟志氏 内容：○スマートグリッドはいろいろな事業者と連携する必要があるが、そのためには、標準化の活用が肝要。 ○地域活性化に向けては、スマートグリッドをネタとして、各地域の将来・未来を考える契機にするということが大切。

2. とっとり発スマートグリッドワーキンググループについて

本県の地域特性を活かした地域の活性化を、スマートグリッド関連技術の活用により実現するために、県内外の関係企業・有識者の参画によるワーキンググループを設置した。

- (1) 日 時：7月29日（木） 午後4時から5時15分まで
- (2) 参加者：
(株)ナノオプトニクス・エナジー、(株)東芝、富士電機システムズ(株)、日立金属(株)鳥取工場、ダイヘン産業機器(株)、中国電力(株)、鳥取ガス(株)、米子ガス(株)、山陰酸素工業(株)、王子製紙(株)米子工場、(株)ユビテック、(株)中海テレビ放送、(株)ケイズ、東亜ソフトウェア(株)、堀田石油(株)、鳥取県企業局
- (3) 主な意見
○エネルギー自給率の高い企業を中核とし、エネルギーの地産地消に拡大できないか。
○EVの普及率が全国一となれば、自ずと注目され、地域振興に繋がる。
○太陽光などの新エネルギーの多数連系下でも電力の安定供給を行うことが重要。
○グリッドを切り口に、地域の新たな価値創造のアイデアを考えていきたい。
- (4) その他
○今年度中に実証事業計画を策定
○総合特区制度の活用も視野に入れ検討
- (5) 今後の予定
9月上中旬に第2回を開催、年度内に計5回の開催を計画

第1回鳥取県EV人材育成カリキュラム開発委員会の開催について

平成22年8月20日
産業振興総室
産学金官連携室

1 第1回カリキュラム開発委員会の概要

- (1) 目的 鳥取県において集積を目指すEV産業を充実・強化し、地域における自立した産業として発展させていくために必要なEV技術者の育成を図るカリキュラムを開発する。
- (2) 日時 平成22年8月11日(水) 15:30~17:00
- (3) 場所 米子コンベンションセンター(米子市末広町74) 第8会議室
- (4) 委員
株式会社オプトニクス・エナジー 代表取締役(慶應義塾大学環境情報学部特別招聘教授) 藤原 洋
株式会社SIM-Drive インホイールモーター開発部 部長代理 新井 英雄
鳥取大学 副学長(工学部附属電子ディスプレイ研究センター長) 岸田 悟
工学部長・工学研究科長 田中 久隆
鳥取環境大学 情報システム学科・大学院環境情報学研究科教授 実森 彰郎
米子工業高等専門学校 地域共同テクノセンター長(機械工学科 教授) 大塚 茂
鳥取県産業技術センター 機械素材研究所長 門脇 互
米子高等技術専門学校 普通訓練担当主幹 金谷 勝正
(オブザーバー)
株式会社SIM-Drive 代表取締役社長(慶應義塾大学環境情報学部教授) 清水 浩

2 議事概要

- ・ 株式会社オプトニクス・エナジー藤原代表取締役を委員長に選任。
- ・ 県内大学等の学生を対象とした1コマ90分×20コマのカリキュラムを作成することを決定。
- ・ EVの構造などの技術的分野に加えて、EVに関わる「品質工学」「まちづくり」「人間工学」の観点を盛り込んだコマを作成。
- ・ カリキュラムの開発は、EV技術分野を株式会社SIM-Drive、スマートグリッド分野を株式会社オプトニクス・エナジー、品質工学分野を鳥取大学、まちづくり分野を米子工業高等専門学校が行う方向で検討。(鳥取環境大学は助言等で参画)。

(主な講義項目〔予定〕)

電気自動車序論、電気自動車技術概論、力学と電気自動車の走行性能、
電磁気学とモーターの概念、量子力学と電池、材料力学と車体強度、
流体力学と空気抵抗、半導体と電子回路、インホイールモーター設計手法、
インホイールモーター開発手法、インバーター開発手法、ECU開発手法、
電気自動車サスペンション開発手法、電気自動車ステアリング開発手法、
電気自動車ボディ開発手法、既製電気自動車技術、電気自動車の品質工学、
まちづくりと電気自動車、スマートグリッドと電気自動車

3 今後の委員会スケジュール

- 9月29日(水) 第2回開発委員会及び第1回導入講義(鳥取大学)
※株式会社SIM-Drive 清水社長講演、パネルディスカッション など
- 10月~12月 カリキュラムの開発委託
- 1月 第2回導入講義
- 1月~3月 実証講義(県内大学・高専)
- 3月 第3回開発委員会

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成22年8月20日
産業振興総室
産学金官連携室

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
産学金官連携室 (総務部営繕課)	とっとりバイ オフロンテイ ア新築工事 (建築)	米子市西町	美保・大松特定建設工事共同企 業体 代表者 美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成 構成員 大松建設株式会社 代表取締役 松浦 幸盛	261,450,000円 (予定価格) 307,978,650円	平成22年8月14日 ～ 平成23年3月15日	平成22年8月13日	制限付一般競争 入札(3社)
産学金官連携室 (総務部営繕課)	とっとりバイ オフロンテイ ア新築工事(電 気設備)	米子市西町	岡田電工株式会社 代表取締役 石田 義信	112,350,000円 (予定価格) 119,244,300円	平成22年8月14日 ～ 平成23年3月15日	平成22年8月13日	制限付一般競争 入札(9社)

ジェイアール名古屋タカシマヤにおける「ゲゲゲのふるさと 鳥取県フェア」開催について

平成22年8月20日
市場開拓課

名古屋市のジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、鳥取県の特産品をまとめた初めての物産展である「ゲゲゲのふるさと 鳥取県フェア」を以下のとおり開催します。

中京地区で、10社以上の事業者が出展を行う鳥取県フェアは初めての開催。

1 フェア名称

「ゲゲゲのふるさと 鳥取県フェア」

2 会期

平成22年8月25日(水)～8月31日(火) 7日間
午前10時～午後8時

3 会場

ジェイアール名古屋タカシマヤ 地下1階、地下2階食料品売場
(〒450-6001 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号)

4 主催

鳥取県、(社)鳥取県物産協会

5 出展企業

12社(予定)

	事業者	主な品目
1	(株)米吾	吾左衛門鮓
2	(株)アベ鳥取堂	かに寿司
3	(有)米子屋旅館	大山おこわ
4	ジュジュアン	鳥取牛すき焼きコロッケ
5	大江ノ郷自然牧場	バームクーヘン、プリン
6	大山ハム(株)	ハム・ソーセージ
7	トウエ(株)	干物
8	(有)山本おたふく堂	ふろしきまんじゅう
9	(株)石谷精華堂	打吹公園団子
10	(有)いけがみ	大福・だんご
11	(株)幸屋エイ・ピー	砂丘らっきょう漬
12	(株)ちむら	とうふちくわ

6 フェアのPR等について

- ① 来場者記念として新品種の梨「新甘泉」配布
- ② お買い上げ先着1,000名様に鬼太郎フィギュアプレゼント
- ③ 鬼太郎着ぐるみによるPR
- ④ タカシマヤ作成チラシ、県作成チラシによるPR

鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について

平成22年8月20日
市場開拓課

I 最近の状況について

鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の最近の状況について、報告します。

1 アンテナショップ効果事例

<販路開拓・拡大>

アンテナショップ販売商品を首都圏の卸小売業や外食店等に紹介した結果、販路開拓に成果

【取扱決定】

商談相手	商談状況
全国の小規模作業所や地域のこだわり商品を中心に展開するネット通販会社	1社1商品（ロールケーキ）の取り扱いが決定。現在、20社27品目の商品の取り扱いについて商談中（自然薯、米、味噌、漬物、ながいもかまぼこ、ロールケーキ、小規模作業所製品など）。

【商談継続中の主なもの】

商談相手	商談状況
都内のマシュマロ専門店	現在、梨加工品（3社3商品）の提案中

<商品開発（改良）>

アンテナショップで収集した情報を県内事業者に伝達し、新商品開発や商品改良に取り組み

【主なもの】

商品名	内容
生姜パウダー	アンテナショップに出荷されていた生姜を、消費者の声から、様々な料理で手軽に利用でき、保存も長期間可能なパウダーに加工

2 取組状況

<県産品の情報発信>

- ・テレビ・雑誌等でのアンテナショップの紹介

TBS系関東ローカル「Nスタ」（7/26放送）、日経おとなのOFF（9月号）

<催事による情報発信>

【店頭催事】

- ・8月は有機栽培のらっきょうの甘酢漬け、各種ブルーベリー製品、らっきょうドレッシング、紅茶の試食（試飲）販売を実施（4事業者）
- ・鳥取湖陵高等学校の生徒による、加工品、乳酸飲料の販売実習（8/13～15）

【店舗外催事】

- ・グリーンフェスタ高輪2010（港区白金台）にアンテナショップが出展（7/17）
- ・日本橋プラザ前イベントスペース（中央区日本橋）にて開催された中国5県観光物産展にアンテナショップが出展（7/22～23）

<情報の伝達>

- ・アンテナショップスタッフが、アンテナショップで収集した消費者の反応等を基に、アンテナショップで販売している商品の改良アドバイス等を行う会と商談会を開催（7/26～27、県内事業者23社が参加）

<店舗魅力・認知度向上>

- ・物販店舗営業時間の延長

物販店舗の営業時間について、午後8時閉店を試験的に午後9時まで延長してきたが、来店客が見込めることから、このたび正式に午後9時閉店に変更（8月1日より）（営業時間：午前10時～午後9時）

3 アンテナショップ開店2周年記念フェアの開催について

期日：8月27日（金）～9月12日（日）

内容：（物販店舗）県産品等のプレゼント企画、割引クーポン券の発行、2周年日（8月29日（日））に、鬼太郎の着ぐるみによる鳥取県とアンテナショップのPRなど

（飲食店舗）2周年日にランチタイムの特別営業（通常は日祝休業）、2周年記念ディナーコースの提供など

4 運営状況
 <来客実績>

区分	物 販 店 舗				レ ス ト ラ ン		
	買物客数	営業日数	売上高 (千円)		来店客数	営業日数	売上高 (千円)
			うち催事売上高 (千円)				
H20. 8. 29～ H21. 3. 31	37,662名	211日	50,229	806	13,497名	171日	50,092
H21.4月	4,737名	30日	5,837	62	1,731名	25日	5,925
5月	6,309名	31日	7,590	87	1,822名	23日	6,410
6月	6,159名	30日	7,701	212	2,203名	26日	7,489
7月	6,206名	31日	7,700	181	2,092名	26日	7,845
8月	7,483名	31日	8,198	108	2,268名	27日	7,804
9月	7,002名	30日	8,743	209	1,828名	23日	6,191
10月	6,384名	31日	7,623	224	1,865名	26日	6,716
11月	6,523名	30日	9,241	237	1,578名	23日	5,411
12月	6,438名	30日	8,696	281	1,450名	21日	5,270
1月	5,361名	28日	6,597	122	1,713名	23日	5,526
2月	5,056名	28日	6,756	177	1,609名	22日	5,568
3月	6,229名	31日	8,222	236	1,813名	26日	6,072
H21. 4～H22. 3	73,887名	361日	92,904	2,136	21,972名	291日	75,727
H22.4月	6,155名	30日	8,357	313	1,671名	25日	5,814
5月	7,136名	31日	8,502	147	1,522名	23日	4,779
6月	6,128名	30日	8,136	308	1,821名	26日	5,697
H22. 4～H22. 6	19,419名	91日	24,995	768	5,014名	74日	16,290
合 計	130,968名	663日	168,128	3,710	40,483名	536日	142,109

<物販店舗の人気商品 (6月) >

順位	品 名	販売価格
1位	生干しほたるいか	525円
2位	大山ソフトクリーム	380円
3位	あごちくわ・生	310円
4位	とうふちくわ・生	250円
5位	あごちくわ・生	450円



グリーンフェスタ高輪2010での観光物産PRの様子



中国5県観光物産展での観光物産PRの様子

II 平成23年度以降の鳥取県東京アンテナショップ運営事業者および入居ビルの検討状況について

平成23年度以降の鳥取県東京アンテナショップの運営事業者および入居ビルについて、以下のとおり検討していますので、報告します。

1 県と運営事業者および入居ビルとの契約について

- ・契約期間： 県と運営事業者との契約、県と入居ビルとの契約がそれぞれ平成22年度末まで
- ・更新の規定： 契約解除の場合は、契約満了の6月前までに申し出が必要
申し出がない場合は、自動的に3年更新

2 運営事業者について

現在までの販路開拓や認知度向上等の成果やアンテナショップ運営会議委員の意見を踏まえ、平成23年度以降も物販、レストランとも現事業者（物販：(有)長生堂、レストラン：(株)ホテルセントパレス倉吉）の継続の方向で検討。

現運営事業者も「運営を継続したい旨」の意向を県に対し表明。

(1) 物販・レストランの状況・成果

物販	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年5月から売上げも上昇し、前年同月比の売上げを上回っていること。 ・アンテナショップをきっかけとして、首都圏で100アイテム以上が商談成立。またメディアへの露出が300件以上と県や県産品の認知度向上に寄与。さらに県内事業者の販路開拓や商品開発の意識醸成など、成果が多方面に及ぶと分析。
レストラン	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ併設の水準を超えたクオリティを持つイタリアンが広く話題となって県産食材のPRに成果。

(2) アンテナショップ運営会議委員の意見

委員：飯塚敬士氏（マーケティングコンサルタント）、三角幸子氏（フリーランスエディター。元「マダム」編集長）、生田 亨氏（(株)JT B首都圏常務取締役）他

物販	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・売り場も良くなり、今後は一步上のレベルで鳥取ならではのこだわりや物語をPR。 ・今後は、いっそうの魅力の発信・情報フィードバックを。
	運営事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる成長も期待でき、事業者は継続すべき。 ・今までの成功と失敗を蓄積しており、事業の継続性から業者変更は県にとって不利益。
レストラン	全体	<ul style="list-style-type: none"> ・計画当初の期待を上回るレベル。県産素材をうまく使い、季節感あるイタリアンを創作し、気持ちよいサービスを提供しリピーターを増やしている。 ・リーマンショック後の厳しい状況であり、今後はメニューの見直しなども検討。
	運営事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリアンという業態で存在感を発揮し、良い評価を得ている現在の店を、現運営事業者で継続すべき。

※「アンテナショップ運営会議」は、外部の有識者で構成し、アンテナショップの運営等について協議・意見をいただく目的で設置。

3 入居ビル（新橋SNTビル）について

以下の理由により、現在地で継続の方向で検討。

- ①新橋は銀座・有楽町等と比較し賃料が安価な一方、汐留のオフィスや商業施設を抱えており、多くの通行量が見込まれる立地条件。
- ②ビルの前は大通りに面しており、サラリーマンから観光客まで多様な通行があるため、県産品のテスト販売を行うには格好の条件。
- ③設置からまもなく丸2周年を迎え、新橋での認知度が高まってきたところ。
- ④新橋、銀座、有楽町界わいには自治体アンテナショップが集積しており、他県との連携等による相乗効果が期待できる。
- ⑤移転の場合は、再度の開設経費など多額の費用が発生。